

## 海外安全官民協力会議 第八回幹事会開催結果（概要）

1．日時及び場所 平成16年11月26日 海外邦人安全協会会議室

2．出席者 幹事会メンバー 21名  
外務省 海外邦人安全課長  
邦人テロ対策室長ほか9名

### 3．議事要旨

#### 議題1 治安情勢報告

11月中数回に亘りコートジボワールにおいて行われた退避実態について説明した。

ウクライナ大統領選挙決選投票結果がもたらした治安情勢不安について説明した。

アフガニスタン大統領選挙後の治安情勢について説明した。

タイ情勢について説明した。

アラファトPLO議長死去後のテロ情勢について説明した。

#### 議題2 中小企業対策

メンバー（海外進出企業及び安全対策関係団体）より海外進出中小企業の危機管理及び安全対策についての説明を頂き、意見交換を行った。

##### メンバーAよりの報告

安全対策の基本は、海外安全ホームページ等よりの情報収集、組織の経営トップ陣に、安全対策に対する認知度をアップさせる。各種マニュアルを整備する。緊急な事件・事故等に備え、医療アシスタンスサービスに加入する。「自分の安全と健康は自分で守る！」との意識を持つ。他と比べて怠らない対策を備えることである。

##### メンバーBよりの報告

大手企業と違い中小企業の場合は一般的にヒト・モノ・カネの面で十分に余裕がないこともあり、派遣者のための生活基盤の整備、例えば医療対策や安全対策を講じることもなく進出しているのが現状と思われる。

中小企業にどのようなサポートができるのかは、これからの検討課題である。

ちなみに、現在外務省が提供している渡航情報は大変有益だと思う。又、邦人テロ対策室が実施している全国版の「危機管理リレー・セミナー」も評判がよい。こうした活動は地道かも知れないが、情報提供や啓発活動を継続して繰り返し実施することが重要であり、講師の方々は、いうなれば“海外安全伝道師”といえる。

メンバーの皆さんにも力を貸して頂き、関係官庁・団体ならびに大手企業が連携して中小企業に手を差し伸べることが重要である。海外安全問題は比較的利害関係が少ない分野なので、互いに足を引っ張り合うのではなく、共通の敵、共通の犯罪者に対し手を取り合って立ち向かうべきである。

企業の対策を促進するためには、まず経営トップ層の意識を変えることが重要。安全対策や危機管理というのは、潜在的な利益を生むもので、営業の売り上げのように目に見えるものではないだけに、トップの理解がないと企業に浸透しないし、担当者も育成できない。

#### メンバーCよりの報告

中小企業においては、担当者はおろか、危機管理に対してまったく配慮されていない企業が多数あるのが実態である。

特に問題なのは、危機管理対策について中小企業の経営者にその危機感がないことである。対策を取っていると自負している中小企業であっても、詳細を確認すると医療関連のサービスに加入している程度である。その経営者の意識改革を行うには、危機管理面だけでなく、「企業責任」や「複利厚生」の面と併せて行っていく必要がある。

#### 質疑応答・意見交換

外務省が有意義な安全情報を提供しているので、中小企業関係者へ、そのような情報があることを周知するべき。

地味ではあるが官民協メンバーが、取引先等の中小企業への安全対策の広報を行う等出来ることを行っていくべき。

中小企業の安全対策強化に現地商工会議所を活用するべき。

中小企業経営者の危機管理に対する意識は希薄である。政府が中小企業に対しての危機管理対策指導等を必要と考えるのであれば、定期的に危機管理、安全対策についての赴任前研修及びマニュアルづくりの指導を行うべき。

学校教育として交通安全と同じように海外安全についても行えないか。

中小企業と同様に、大手企業の経営トップであっても危機管理に対して関心が薄い。

4. 次回開催日

平成17年1月28日(金) 15:00~17:00

(於: 海外邦人安全協会・会議室(予定))

以上